

総合計画基本計画 指標一覧(修正版)

資料-4

No	① ルート	②指標名	③指標の考え方	④目標値の 算出根拠等	⑤目標値の考え方	⑥実績値 平成18年度 (2006年度)	⑦実績値 平成23年度 (2011年度)	⑧目標値 平成32年度 (2020年度)
1	1-1	平和祈念資料館の年間利用者数	平和への取組を推進するために、新たに平和祈念資料館として、平成24年9月に移転開設を行った。一層多くの人に平和の尊さを認識し、後世に伝えてもらいたいことから、利用者増を指標に設定	平和祈念資料館 利用者数 (4月～3月)	平成24年9月の移転開設後、目新しさもあり大幅に来館者が増加したが、2年目以降は減少することも見込まれる。しかし、イベントの実施や展示の工夫などにより来館者を維持または増加させていきたい。 目標値の設定については、平日の利用者について30人/日×200日で6,000人、土日の利用者については、映像コーナーでの映画会もあることから、75人/日×100日として7,500人、学校、幼稚園をはじめとする団体利用について、1回あたり30人と想定し、毎週1回、年間50週として、30人/回×50週で1,500人の合計15,000人を想定した。	3,674人	3,272人	15,000人
2	1-1	平和祈念資料館の現物資料等を貸し出した件数	平和を学ぶ教材として、貸出用現物資料等が積極的に活用され、より関心を持ってもらえるよう、その貸出件数増を指標に設定	平和祈念資料館 資料貸出数 (4月～3月)	現在の貸出件数を基に、目標年次において約200%になるよう設定	40件	37件	75件
3	1-1	非核平和への貢献に関する満足度	行政や市民による啓発活動に自らが参加し、得るものがあつたと思うなどの満足度の向上を目的として、満足度の平均評価点を指標に設定			—	54.9点 (平成22年度)	↗
4	1-2	人権意識が向上していると思う市民の割合	人権意識の向上を測る指標として設定	市民意識調査	平成22年度実績値が5人中1人程度の割合となっているのを目標年度までに5人中2人以上に引き上げることをめざし、目標値を設定	23.9%	22.2% (平成22年度)	40%
5	1-2	人権意識の向上のための施策の満足度	人権意識の向上のための施策の満足度の向上を目的として、満足度の平均評価点を指標に設定			—	53点 (平成22年度)	↗
6	1-2	人権啓発推進協議会委員の人数	人権啓発活動の活性化合いを測る指標として設定	年度末の人権啓発 推進協議会委員数	過去5年間の実績を基に、実績値の平均を倍増させることをめざし、目標値を設定	1,458人	1,709人	3,000人

No	① ルート	②指標名	③指標の考え方	④目標値の 算出根拠等	⑤目標値の考え方	⑥実績値 平成18年度 (2006年度)	⑦実績値 平成23年度 (2011年度)	⑧目標値 平成32年度 (2020年度)
7	1-3	男女が共に個性や能力を発揮できる社会になってきていると思う市民の割合	男女共同参画社会の実現への進捗度合いを測る指標として設定	市民意識調査	経年経過を考慮して、市民の5人中2人は男女が共に個性や能力を発揮できる社会になってきていると思う市民となるよう、目標値を設定	32.2%	27% (平成22年度)	40%
8	1-3	審議会等委員における女性の割合	市の政策・方針決定過程における女性の参画度合いを測る指標として設定	毎年度7月1日現在の審議会等調査に基づく女性委員割合数	経年経過を考慮して、審議会等の委員5人中2人は女性が参画していることをめざし、目標値を設定	26.7%	30.5%	40%
9	1-3	女性市職員の管理職登用の割合	「吹田市役所」は一つの事業所として、自らがモデル職場となるよう積極的に取り組む必要があり、その姿勢を示す指標として、上記の指標と考え方は同じであるが、設定	吹田市男女共同参画に関する市民意識・実態調査	経年経過を考慮して、管理職の市職員10人中3人は女性となることをめざし、目標値を設定	7.6%	19.2%	30%
10	1-3	DV防止法の認知度	女性に対する暴力の予防と根絶の取組の進捗度合いを測る指標として設定	吹田市男女共同参画に関する市民意識・実態調査	すべての市民がDV防止法を認識し、その趣旨に基づいた行動が取れるようになることを目標に、目標値を設定	64.3%	73.8% (平成22年度)	100%
11	1-4	文化会館、市民ギャラリー等で行われる文化・芸術行事に参加したことがある市民の割合	市民の文化・芸術に対する関心度を測る指標として設定	市民意識調査	市民の3人に1人の参加を目標として設定	31.3%	26.6% (平成22年度)	33.3%
12	1-4	大学図書館の市民利用登録者数	市民による大学・研究機関の有効活用の進捗状況を測る指標として設定	年度末における大学図書館の市民利用登録者数	現在の登録者数を基に、目標年度に約2倍になるよう目標値を設定	—	341人	600人
13	1-4	芸術・文化に親しめる環境の満足度	芸術・文化に親しめる環境の満足度の向上を目的として、満足度の平均評価点を指標に設定			—	51.3点 (平成22年度)	↗
14	1-5	コミュニティ通訳ボランティア登録者数	市民主体の国際交流支援の環境整備の進捗状況を測る指標として設定	年度末のコミュニティ通訳ボランティア登録者数	市内を6ブロックに分けた際、1ブロックあたり5人の登録を目標として設定	18人	13人	30人
15	1-5	国際交流活動の満足度	国際交流活動が市民ニーズにそって取り組まれているかを測る指標として設定			—	49.4点 (平成22年度)	↗

No	① ルート	②指標名	③指標の考え方	④目標値の 算出根拠等	⑤目標値の考え方	⑥実績値 平成18年度 (2006年度)	⑦実績値 平成23年度 (2011年度)	⑧目標値 平成32年度 (2020年度)
16	1-5	特色のある文化や歴史を持つまちとの交流の満足度	市民ニーズを満たす交流が行われているかを測る指標として、満足度の平均評価点を設定			—	50.2点 (平成22年度)	↗
17	2-1	高齢者の生きがいづくりの推進の満足度	高齢者の生きがいづくりの推進の施策の市民満足度の向上を目的として、満足度の平均評価点を指標に設定			—	52.1点 (平成22年度)	↗
18	2-1	地域包括支援センターの認知度	高齢者の地域における健康・介護・生活支援の拠点としての役割が果たせるように、周知が必要なため認知度を指標に設定	吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における実態調査	平成32年度には市民の2人に1人程度まで認知度をあげることを目標として設定	—	31.7% (平成22年度)	50%
19	2-1	要介護認定を受けている高齢者の割合	生きがい事業や介護予防等に取り組むことで、要介護状態の高齢者を増やさない指標として設定	各年度末における第1号被保険者(65歳以上の人)のうち要介護認定を受けている人の割合	生きがい事業や介護予防等の取組により、過去10年間の第1号被保険者認定率の平均伸び率を2割減らせることをめざし設定	17%	18.1%	21.2%
20	2-2	障がい者を支える福祉・保健・医療サービスの満足度	障がい者を支える福祉・保健・医療サービスの満足度の向上を目的として、満足度の平均評価点を指標に設定			—	52.3点 (平成22年度)	↗
21	2-2	グループホーム等利用者数	障がい者が、地域で自立した生活を送ることを支援する取組の進捗状況を図る指標として設定	月当たりのケアホーム・グループホームの利用者数	病院・施設からの地域移行が年間40人、居宅からの利用希望者が年間40人の合計80人分が必要であることを積算根拠に、平成23年度実績の約220人分に、第3期吹田市障がい福祉計画にて80人分ずつ増加させ平成26年度の目標を460人とした。総合計画ではその目標値を超えることを水準として設定	—	219人	460人以上
22	2-2	通所事業所から一般就労への移行	障がい者の雇用促進の進捗状況を図る指標として設定	福祉施設を退所し一般就労する人数(4月～3月)	第1期障がい福祉計画策定時の福祉施設を退所し(作業所等含む)一般就労へ移行した人の見込数が、9.3人である。第3期障がい福祉計画の大阪府の目標値は、第1期計画時の5.4倍以上とされており、その数値目標になったもの。	—	24人 (平成22年度)	52人以上

No	① ルート	②指標名	③指標の考え方	④目標値の 算出根拠等	⑤目標値の考え方	⑥実績値 平成18年度 (2006年度)	⑦実績値 平成23年度 (2011年度)	⑧目標値 平成32年度 (2020年度)
23	2-3	住み慣れた地域での生活を支える地域福祉推進の満足度	住み慣れた地域での生活を支える地域福祉推進の満足度の向上を目的として、満足度の平均評価点を指標に設定			—	52.3点 (平成22年度)	↗
24	2-3	小地域ネットワーク活動の延べ参加人数(地区福祉委員含む)	住み慣れた地域でともに支え合う地域福祉活動への市民の参加度合いを測る指標として設定	吹田市社会福祉協議会事業報告書(地区福祉委員会活動)(4月~3月)	平成19年度以降、毎年85,000人前後で推移しているが、今後とも小地域ネットワーク活動の推進を支援していく中で、平成32年度の延べ参加人数100,000人を目指し設定	67,865人	86,163人	100,000人
25	2-3	成年後見制度等の延べ相談件数	判断能力が十分でない高齢者や障がい者など、支援が必要な人の権利が守られていることを測る指標として設定	成年後見制度相談件数(4月~3月)	平成23年度実績値及び今後の65歳以上人口の推計を勘案し設定	—	197件	240件
26	2-4	吹田市国保健診(40歳から74歳)及び30歳代健診年間受診者数	生活習慣病などの疾病予防を重視し、生涯にわたる生活の質の向上をめざして、国保健診や30歳代健診の受診者増を目標として指標を設定	国保健診及び30歳代健康診査受診者数(40歳以上の生活保護受給者を含む)(4月~3月)	吹田市特定健康診査等実施計画の最終年度である平成29年度における国保健診の受診者の目標値等を基に目標を設定	53,364人	32,555人	45,000人
27	2-4	1歳6か月児健康診査の受診率	乳幼児健診は、疾病や障がいの早期発見・早期治療のほか、虐待の早期発見・早期対応や育児不安の軽減などを目的としており、受診率の向上が母子の健康の保持増進につながることから指標に設定	受診対象児のうち、1歳6か月児健康診査を受診した割合(4月~3月)	対象児すべてが1歳6か月健診を受診することをめざして、目標値を設定	95.8%	95.8%	100%
28	2-4	病院・診療所・救急医療などの医療環境に関する満足度	病院・診療所・救急医療などの医療環境に関する満足度の向上を目的として、満足度の平均評価点を指標に設定			—	55.5点 (平成22年度)	↗
29	3-1	安心して子育てができる環境にあると思う子育て世帯の割合	様々な子育て支援施策を推進することで、子育てする環境が安心できると思う市民の意識を測る指標として設定	市民意識調査	様々な子育て支援施策の充実を図るなかで、これまでの調査結果の推移を参考に、3世帯のうち、2世帯程度の満足が得られるよう目標値を設定(市民全員から好評価を頂くのが望ましいが、市民意識を測る場合、当該施策に対する印象だけでなく、住環境など他の要素から受ける影響も考慮し、70%が適当と考える。)	47.5%	57.8% (平成22年度)	70%

No	① ルート	②指標名	③指標の考え方	④目標値の 算出根拠等	⑤目標値の考え方	⑥実績値 平成18年度 (2006年度)	⑦実績値 平成23年度 (2011年度)	⑧目標値 平成32年度 (2020年度)
30	3-1	保育所待機児童数	仕事と保育の両立のため、保育を必要とする全ての児童が入所できる体制の整備状況を測る指標として設定	厚生労働省の待機児童の算出基準に基づいて算出した4月1日の待機児童数	待機児童の解消を目標として設定(吹田市次世代育成支援行動計画(後期計画)と同様)	42人	44人	0人
31	3-1	育児教室に参加している親子数	子育ての孤立化の防止や地域における子育て支援の拡がりを測る指標として設定	在宅の子育て家庭を対象に実施している公・私立保育所の育児教室の参加者数(4月～3月)	育児教室の参加対象は在宅で子育てされている1.6か月児と0歳児の親子であり、本市全体の「核家族世帯」数の割合は、平成22年度で全世帯の59.3%であるが、乳幼児を持つ若年層の核家族世帯数割合はその値に留まらず「その他世帯」でも参加する見込みを勘案して過去5年間の最多参加者数の実績を目標として設定	3,164組	3,485組	4,000組
32	3-2	児童虐待防止のための通告・相談件数	市民、関係機関から通告、相談を受けて、迅速かつ適切な対応をすることにより、児童の健全育成、保護者に対する適切な支援及び良好な親子関係の構築を行うことができ、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応につながります。関係機関や市民の児童虐待に関する意識向上の指標として設定	児童虐待に関する通告・相談件数(4月～3月)	通告・相談件数は、虐待の恐れがある事象が多いという捉え方ができるが、一方で、早期発見、早期対応には欠かせないということから、通告・相談件数を目標として設定	87件	407件	407件以上
33	3-2	ひとり親の就労相談件数	就業に結びつきやすい資格・技術の取得や就職に向けた自立促進の状況を測るための指標として設定	母子自立支援員が受けた就労に関する相談件数(4月～3月)	平成24年度実績(99件)を基に、その5割増を目標に設定	64件	123件	150件
34	3-2	月あたりの障がい児通所支援サービスの利用者数	障がい児の社会参加の促進と、保護者の負担軽減が図られているかを測る指標として設定	月あたりの障がい児通所支援サービスの利用者数(年度末月あたり)	第3期障がい福祉計画(平成24年～26年度)の目標値が420人であるため、それより増加を目指し、420人以上という目標値を設定	—	201人	420人以上
35	3-3	学校教育に関する満足度	学校教育に関する満足度の向上を目的として、満足度の平均評価点を指標に設定			—	51.5点 (平成22年度)	↗
36	3-3	児童生徒の学習意欲	学力学習状況調査で「学習意欲の項目」の肯定回答の向上を目的として指標に設定	全国学力・学習状況調査	全国値を上回ることをめざし設定	—	吹田市 57% 全国値 64%	全国値を上回る

No	① ルート	②指標名	③指標の考え方	④目標値の 算出根拠等	⑤目標値の考え方	⑥実績値 平成18年度 (2006年度)	⑦実績値 平成23年度 (2011年度)	⑧目標値 平成32年度 (2020年度)
37	3-4	青少年の育成に関する満足度	青少年施策に関する満足度の向上を目的として、満足度の平均評価点を指標に設定			—	49.4点 (平成22年度)	↗
38	3-4	青少年関連施設の年間利用者数	地域における青少年の育成活動や青少年の活動状況を測る指標として設定	青少年関連施設の年間利用者数(4月～3月)	青少年室所管の施設(少年自然の家、自然体験交流センター、青少年クリエイティブセンター、勤労青少年ホーム)に加え、夢つながり未来館が新設されたこと、また、事業の充実により、さらなる利用者数の増加を見込み具体的な数字を指標とし設定	130,395人	276,864人	300,000人
39	3-5	生涯学習に関する環境の満足度	生涯学習に関する環境の満足度の向上を目的として、満足度の平均評価点を指標に設定			—	50.6点 (平成22年度)	↗
40	3-5	図書館資料の市民一人あたり年間貸出点数	自ら取り組む生涯学習の浸透度合いを測る指標として設定	市立図書館における市民一人当たりの貸出点数(4月～3月)	一人あたり月1冊程度の図書館資料の貸し出しをめざし設定	6.1点	9点	11.4点
41	3-5	地区公民館主催講座の年間受講者数	地域における生涯学習の活性化合いを測る指標として設定	地区公民館主催講座の年間受講者数(4月～3月)	過去5年間で最多であった参加者数を上回ることを目標として設定した。	53,312人	48,028人	53,312人を超える
42	3-6	成人の週1回以上のスポーツ実施率	市民が行うスポーツ活動の活性化の度合いを測る指標として設定	市民意識調査	平成18年度から平成22年度までの伸び率を勘案し、さらなる向上をめざし設定	24.6%	33.6% (平成22年度)	50%
43	3-6	スポーツに親しめる環境の満足度	スポーツに親しめる環境の満足度の向上を目的として、満足度の平均評価点を指標に設定			—	52.9点 (平成22年度)	↗



No	① ルート	②指標名	③指標の考え方	④目標値の 算出根拠等	⑤目標値の考え方	⑥実績値 平成18年度 (2006年度)	⑦実績値 平成23年度 (2011年度)	⑧目標値 平成32年度 (2020年度)
44	3-6	スポーツ活動の指導者数(登録者数)	スポーツ活動を拡げていくための環境整備の状況を測る指標として設定	各スポーツ指導者養成講座で認定した指導者数(年度末累計)	市民100人に対し1人の指導者の養成を目指し設定	2,521人	2,523人	3,500人
45	4-1	吹田市域の家庭部門における年間エネルギー消費量(市民1人あたり)	節エネ・省エネ行動が日常生活で進んでいることを示す指標として設定	吹田市域の家庭部門における年間エネルギー消費量 /市域の人口	世界的に先進国に求められている温室効果ガス排出量の削減目標に基づき、本市では、2050年に平成2年度比75%削減を長期目標として掲げている。そこから逆算し、平成2年度比25%削減を目標として設定	14.5GJ	14.7GJ (平成22年度)	8.6GJ
46	4-1	吹田市域の業務部門における年間エネルギー消費量(従業員1人あたり)	業務部門における省エネ・節エネ行動の進捗状況と結果の検証のための指標を設定	吹田市域の業務部門における年間エネルギー消費量 /市域の従業員数	世界的に先進国に求められている温室効果ガス排出量の削減目標に基づき、本市では、2050年に平成2年度比75%削減を長期目標として掲げている。そこから逆算し、平成2年度比25%削減を目標として設定	62.8GJ	56.7GJ (平成22年度)	30.2GJ
47	4-2	市民1人あたりのごみ排出量(1日)	ごみの発生抑制など資源循環の意識の向上を目的として指標を設定	吹田市域のごみ排出量 /市域の人口/年間日数	ライフスタイルの転換という共通の視点からエネルギー消費量や温室効果ガス排出量と整合を図りつつ、吹田市一般廃棄物処理基本計画に合わせて、平成22年度比17%削減を目標として設定した。(目標値検討時点である平成19年度比では25%削減となる。)	1,092g	927g	786g
48	4-2	ごみの焼却処理量(年間)	分別及びリサイクルの進み具合を測る指標として設定	資源循環エネルギーセンターで焼却処理される量	ごみ排出量削減の目標達成を前提として、同時期の資源化量を反映した上で、焼却処理量を計算し、その結果として平成22年度比25%削減を目標として設定	12万616t	10万 3,802t	7万 9,352t
49	4-2	リサイクル率 (市の取組に伴う資源化)	破碎選別工場での資源化や集団回収の進み具合を測る指標として設定	資源化量/ごみ排出量 (集団回収量含む)	燃焼ごみとして出されている資源化可能な紙類や布類などの推計量を実際の資源化量に加えて率を算出	13.9%	16.7%	24.2%
50	4-3	環境目標達成率 ・大気(二酸化窒素) ・騒音(一般環境) ・水質(河川BOD)	環境汚染を防止し、市民の健康を守るため、市が設定した環境目標値の達成度合いを示す指標として設定	環境目標達成地点数/総地点数(水質については、環境目標達成検体数/総検体数)	公害状況を測定している全地点及び全検体での目標値達成をめざし設定	0% 58% 89.1%	75% 80% 96.2%	100% 100% 100%

No	① ルート	②指標名	③指標の考え方	④目標値の 算出根拠等	⑤目標値の考え方	⑥実績値 平成18年度 (2006年度)	⑦実績値 平成23年度 (2011年度)	⑧目標値 平成32年度 (2020年度)
51	4-3	環境美化推進重点地区	不特定多数の人が行きかう公共の場所等で環境美化に対する取組を示す指標として設定	市内全鉄道15駅 周辺地区数 (年度末)	市内の全鉄道駅周辺の地区指定をめざし設定 (平成30年度末に開業予定のJRおおさか東線の駅含む。)	2地区	3地区	15地区
52	5-1	住み続けたいと思う市民の割合	多くの市民が住み続けたいと思うまちづくりをめざして、指標を設定	市民意識調査	これまでの実績をもとに、関連する様々な施策を持続・発展させ、目標年次までに市民の5人に4人が住み続けたいと思うよう目標を設定	64.3%	66.2% (平成22年度)	80%
53	5-1	まちなみが美しいと感じる市民の割合	多くの市民が、まちなみが美しいと感じる景観に配慮したまちづくりをめざして、指標を設定	市民意識調査	これまでの実績をもとに、関連する様々な施策を持続・発展させ、目標年次までに市民の概ね3人に2人がまちなみが美しいと感じられるよう目標を設定	49.7%	57.2% (平成22年度)	70%
54	5-2	借上型市営住宅管理戸数	住宅セーフティネットの形成における民間資産活用を進めようとする指標として設定	年度末の借上型市営住宅管理戸数	年間10戸の整備を見込み、平成32年度に150戸という目標を設定	37戸	55戸	150戸
55	5-2	高齢者が居住する一定のバリアフリー化がなされた住宅の割合	高齢者が安心して暮らせる環境としての住宅サービスの有効性を測る指標として設定	2か所以上の手すり設置又は屋内の段差解消がなされている住宅数 ／高齢者が住む住宅数 (住宅・土地統計調査)	高齢者(65歳以上)が居住する住宅のうち4分の3がバリアフリー化されていることを目標として指標を設定	—	37% (平成20年度)	75%
56	5-2	マンション管理組合ネットワーク参加組合数	住民による自主的な住環境づくりの活動を測る指標として設定	年度末のマンション管理組合ネットワーク参加組合数	平成27年度までは年間5団体、その後の5年間は年間10団体の新規登録により、平成32年度までに100団体という目標を設定	—	32団体	100団体
57	5-3	緑あふれる未来サポーター制度登録団体	市民が公園に愛着を感じ、身近に感じることができるように、市民自らが公園の管理に取り組む制度への登録を増やすことを目的として指標を設定	年度末の緑あふれる未来サポーター制度登録団体数	活動内容の種類や設置している公園施設等にもよるため、理想とする登録団体数を具体的に予測することは不可能である。清掃や花壇管理など市民の方からお願いできる公園等については、制度の普及・啓発を進めることで、1年に2団体の新規登録を目指す、これまでの解除団体数を考慮して、目標値を設定	6団体	60団体	75団体



No	① ルート	②指標名	③指標の考え方	④目標値の 算出根拠等	⑤目標値の考え方	⑥実績値 平成18年度 (2006年度)	⑦実績値 平成23年度 (2011年度)	⑧目標値 平成32年度 (2020年度)	
58	5-3	公園・緑地の利用しやすさの満足度	公園緑地の利用しやすさの満足度の向上を目的として、満足度の平均評価点を指標に設定			62.1点	60点 (平成22年度)	↗	
59	5-3	木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合	できるだけ多くの市民が、緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じることをめざして、指標を設定	市民意識調査	平成22年度実績で概ね市民の5人に3人が「緑が多いのでまちに愛着や誇り」を感じる割合となっているが、更なる市民意識の向上を目指し、4年毎に1%の伸び率を勘案した目標値を設定	55.3%	59.5% (平成22年度)	62%	
60	5-4	鉄道・バスなど公共交通網の便利さの満足度	鉄道・バスなど公共交通網の便利さの満足度の向上を目的として、満足度の平均評価点を指標に設定			69.3点	65.4点 (平成22年度)	↗	
61	5-5	道路の整備状況の満足度	道路の整備状況の満足度の向上を目的として、満足度の平均評価点を指標に設定			52.5点	54.1点 (平成22年度)	↗	
62	5-5	歩行者にとっての道路の安全性の満足度	歩行者にとっての道路の安全性の満足度の向上を目的として、満足度の平均評価点を指標に設定			52.5点	44.4点 (平成22年度)	↗	
63	5-5	基幹管路の耐震化率	安心安全の水道として、耐震化率の向上を目的として指標を設定	耐震基幹管路延長 /基幹管路総延長	東日本大震災の経験を踏まえ、従来の計画に上積みして管路の新設・布設替えを推進し、基幹管路の半分以上を耐震化することを目標として指標を設定	—	29.9%	50%	
64	5-6	地下水比率	地下水の保全・確保を図り、災害リスクを軽減するため、地下水比率の向上を目的として指標を設定	地下水量/総配水量	片山浄水所水処理施設の更新による増強を見込み平成32年度に23%という目標値を設定	21.3%	18.3%	23%	
65	5-6	水道水の安心度	<b>削 除</b>						

No	① ルート	②指標名	③指標の考え方	④目標値の 算出根拠等	⑤目標値の考え方	⑥実績値 平成18年度 (2006年度)	⑦実績値 平成23年度 (2011年度)	⑧目標値 平成32年度 (2020年度)
66	5-7	10年確率降雨に対応した下水道雨水対策整備率(約50mm/時)	浸水被害の軽減を図るため、計画面積に対する雨水対策の整備率向上を目指す指標を設定	10年確率降雨対応の雨水対策整備済み区域面積/下水道計画区域面積(年度末)	これまでの実績を基に今後、整備率を年2.1ポイント以上上げていくことをめざし、目標値を設定	39.9%	50.4%	70%
67	5-7	下水処理水の高度処理普及率	放流水質の向上のため、計画的な整備を進めている高度処理の人口割合に対する普及率向上を目指す指標を設定	吹田市全人口に対する高度処理実施人口の割合(年度末)	本来、早期に100%とするのが望ましいものであるが、現状値をもとに実現性を考慮した今後の伸び率を勘案し、目標年次においては65%とした。	36.1%	45.7%	65%
68	6-1	災害に備えている市民の割合	防災の基本である「自分の命は自分で守る」という意識の向上を目的として指標を設定	市民意識調査	現状値を基に、目標年次までに市民の2人に1人が家具の転倒防止や備蓄等災害に備えてもらうことを目標に設定	21.8%	23.8% (平成22年度)	50%
69	6-1	地震や水害などに対する防災の満足度	地震や水害などに対する防災の満足度の向上を目的として、満足度の平均評価点を指標に設定			50.6点	51.5点 (平成22年度)	↗
70	6-1	地域防災リーダー育成講習受講者数	自主防災組織の中心的な役割を担う人材を増やすことを目的として指標を設定(平成24年度から実施)	地域防災リーダー育成講習受講者数(年度末累計人数)	これまでの受講者数の実績を基に年30人(概ね毎年、各連合自治会から1人受講を目標とする)の地域防災リーダーの育成を目標として設定	—	49人 (平成24年度)	300人
71	6-1	自主防災組織結成率(連合自治会単位)	すべての地域に、自主防災組織が結成されることを目的として指標を設定	自主防災組織を結成した連合自治会/全連合自治会(年度末)	毎年、重点地域を設定し結成に向け啓発活動や支援を行い、目標年次までに、自主防災組織の結成率を100%にするという目標を設定	17.6%	53%	100%
72	6-2	治安がよいと感じる市民の割合	市民の多くが、不安を感じることなく、生活できる状態とするための指標として設定	市民意識調査	現状値を基に、目標年次までに警察や地域と連携し市民の概ね3人に2人が治安がよいと感じられるよう目標を設定	33.5%	42% (平成22年度)	70%
73	6-2	防犯対策の満足度	防犯対策の満足度の向上を目的として、満足度の平均評価点を指標に設定			47.6点	49.6点 (平成22年度)	↗

No	① ルート	②指標名	③指標の考え方	④目標値の 算出根拠等	⑤目標値の考え方	⑥実績値 平成18年度 (2006年度)	⑦実績値 平成23年度 (2011年度)	⑧目標値 平成32年度 (2020年度)
74	6-2	安心安全のまちづくり講習会受講者数	市民一人ひとりの防犯意識の向上を目的として指標を設定	安心安全のまちづくり講習会受講者数(年度末累計人数)	これまでの受講者数の実績を基に年6回、各30人の受講を目標として設定	187人	980人	2,550人
75	6-3	人口1万人あたりの出火率	消防行政のあらゆる取組が、火災件数の減少につながることから、出火率を指標に設定	出火件数 / 人口 × 10,000人	平成24年から過去10年間の出火率のうち、平成21年の1.6が最も少なく、また平成の最小値であるため、更なる減少を目指し設定	1.9件/万人 (平成18年)	1.9件/万人 (平成23年)	1.6件/万人
76	6-3	普通救命講習会等の受講者数	「その場に居合わせた人」による処置が救命率の向上に有効であるため、救命講習会の受講者数を指標に設定	普通救命講習会等の受講者数(1月～12月)	10～65才までの市民約25万人のうち、概ね20%を対象に今後10年間で救急講習を実施するとし、これまでの実績値等を踏まえて、更なる増加を目指し設定	5,587人 (平成18年)	6,937人 (平成23年)	8,000人
77	7-1	吹田市の開業率と廃業率の差 (開業率－廃業率)	市内起業者の事業継続率を高め、開業率が廃業率を上回り、事業所数を増加させることを目的として指標を設定	経済センサス (平成21年度は 7月1日実施)	現状では廃業率が開業率を上回っているが、今後、開業率が廃業率を上回っている状態を目指すために目標値を設定	-0.1ポイント	-4.3ポイント	0ポイント 以上
						開業率 6.7% 廃業率 6.8%	開業率 3.4% 廃業率 7.7% (平成21年度)	
78	7-1	商店街・小売市場における空き店舗率	コミュニティの核となる商店街の活性化をめざして、空き店舗率の低下を目的として指標を設定	毎年、10月1日に実施している市内小売市場・商店街の現況調査	年々、空き店舗率は増加しているが、現状値から平成19年度の7.3%以下に下げることが目標とし設定	7.3% (平成19年度)	10.1%	7.3% 以下
79	7-1	観光施設利用者数	市内外からの入込客数の増加を目的として、市内主要施設の利用者数を指標として設定	以下の合計数値にて算出した。 (仮称)エキスポランド跡地複合施設【1,600万人】 (仮称)吹田市立スタジアム【50万人】 既存観光施設【350万人】	万博公園南側エリアの開発により本市への来訪者数の大幅な増加が見込まれるため、これらの新施設と既存施設の利用者数を合計した数値を目標値として設定	3,249,660人	3,497,809人 (平成22年度)	2,000万人

No	① ルート	②指標名	③指標の考え方	④目標値の 算出根拠等	⑤目標値の考え方	⑥実績値 平成18年度 (2006年度)	⑦実績値 平成23年度 (2011年度)	⑧目標値 平成32年度 (2020年度)
80	7-2	JOBナビすいた、JOBカフェすいたを活用した就職者数	就職機会の増加を目的として、JOBナビすいた、JOBカフェすいたを通じて就職した人数を指標に設定	JOBナビすいた、JOBカフェすいたを活用して就職した人数(4月～3月)	市外求職者も利用対象としていた平成23年度における実績789人を、市内求職者に限定している現状においても達成できるよう800人と設定	—	576人 (平成24年度)	800人
81	7-2	吹田市勤労者福祉共済の被共済者数	市内事業所で働く勤労者の福利厚生の実態を測る指標として設定	年度末の吹田市勤労者福祉共済の被共済者数	過去最高実績である平成10年度の3,110人と同水準を目標として設定	2,299人	2,141人	3,000人
82	7-3	消費生活相談件数における解決率	消費生活問題の解決率の向上を目的として、消費生活センターで受け付けた相談がどれだけ解決したかの率を指標に設定	消費生活センターにおける相談のうち解決等に至った件数の割合(4月～3月)	すべての相談の解決をめざし、目標値を設定	98.6%	97.4% (平成22年度)	100%
83	7-3	消費者の利益と安全の確保に関する満足度	消費者の利益と安全の確保に関する満足度の向上を目的として、満足度の平均評価点を指標に設定			—	47.2点 (平成22年度)	↗

総合計画基本計画 指標一覧(修正版)

No	① ベース	②指標名	③指標の考え方	④目標値の 算出根拠等	⑤目標値の考え方	⑥実績値 平成18年度 (2006年度)	⑦実績値 平成23年度 (2011年度)	⑧目標値 平成32年度 (2020年度)
1	1-1	2～3年間に自治会・町内会などの活動に参加したことのある市民の割合	市民の地域活動を促進するため、市民意識調査による地域の諸活動の参加割合を指標として設定	市民意識調査	地域活動の活性化を促進し、2人に1人程度は、地域活動に参加することをめざし、目標値を設定した。	—	30.3% (平成22年度)	50%
2	1-1	2～3年間にボランティア活動に参加したことのある市民の割合	市民の地域活動を促進するため、市民意識調査による地域の諸活動の参加割合を指標として設定	市民意識調査	15%の人が過去2～3年間にボランティア活動に従事した経験を持つことを目標として設定した。	—	8.8% (平成22年度)	15%
3	1-1	コミュニティ施設の利用者数	地域コミュニティの拠点施設として市民の多様な地域活動に利用されているかを測る指標として設定	コミュニティ施設の利用者数(4月～3月)	実績値を基に、目標年次までに、新たな利用者の発掘を目指し、目標値を設定した。	946,457人	904,598人	910,000人
4	1-1	市民と行政が協働で実施している事業数	協働による事業の推進を測る指標として設定	年度末の協働による事業数	毎年度5事業程度ずつの増加をめざし、目標値を設定した。	—	151事業	200事業
5	1-2	何らかの機会を通じて市政に参画したことがある市民の割合	市政への市民参画の推進状況を測る指標として設定	市民意識調査	10人に1人は何らかの市民参加をしている状態をめざし、目標値を設定した。	7.6%	4.4% (平成22年度)	10%
6	1-2	市政情報に満足している市民の割合	市が発信する情報の満足度の向上を目的として指標を設定	市民意識調査	「もっといろんな情報を提供してほしい」という市民の割合が31.7%であり、「市の発信する情報」に不満である市民の割合が60%である。 さまざまな情報を提供することにより不満から満足へ評価を転換させることが可能な人の割合は、 $31.7 \times 0.6 = 19.02\%$ あり、その数字を上積みしたものを目標値に設定した。	40.9%	34.9% (平成22年度)	54%
7	2-1	全施策の満足度評価の平均評価点の平均値	全施策の市民満足度の向上を目的として、全施策の満足度の平均評価点の平均点を指標として設定	市民意識調査		—	52.3点 (平成22年度)	↗
8	2-1	経常収支比率	財政構造の弾力性を測る指標として設定	第2期吹田市財政健全化計画(案)前期計画	平成26年度の目標値を95%としているが、この水準を保つことを目標に設定した。 (第2期 吹田市財政健全化計画(案))	97.3%	102.3% (平成23年度)	95%



No	① ベース	②指標名	③指標の考え方	④目標値の 算出根拠等	⑤目標値の考え方	⑥実績値 平成18年度 (2006年度)	⑦実績値 平成23年度 (2011年度)	⑧目標値 平成32年度 (2020年度)
9	2-1	公共施設の利用しやすさの満足度	公共施設の利用に関する満足度の向上(安全性を含む)を目的として指標を設定	市民意識調査		50.4点	51.2点 (平成22年度)	↗
10	2-2	研修受講回数 (年間一人あたり)	研修内容の充実と職員のチャレンジ意識の向上を測る指標として設定	延べ研修受講者 /職員数	新たな行政課題に対応する研修の必要性も踏まえて、上積みし、年間5回を目標とした。	2.5回	4.3回	5回
11	2-2	住民千人あたりの職員数(普通会計)	職員配置の最適化を測る指標として設定	定員管理調査に基づく 住民千人あたりの職員数	吹田市職員体制計画(案)で定める目標値(平成30年度)を維持する水準を目標として設定した	7.51人	6.65人	5.90人 以下
12	2-3	市ホームページアクセス数	市の情報発信への充実度を測る指標として設定	市ホームページ アクセス数(4月~3 月)	月平均200万(平成23年度は約130万)アクセスを目標に設定した。 2,000,000件×12=24,000,000件	—	15,410,666件	24,000,000件
13	2-3	ふるさと意識 (吹田をふるさと と考える市民の割合)	ふるさと意識を測る指標として設定	市民意識調査	吹田市に関わる人に市の魅力を知ってもらい、3人に2人程度、吹田市に住み続けたいと思うことをめざし、目標値を設定した。	54.6%	56.2% (平成22年度)	65%
14	2-4	市の窓口サービスの満足度	行政サービスにおける応対など窓口における市民の満足度の向上を目的として指標を設定	市民意識調査	不満と思う要素より、満足と思う要素の割合が多くなるように、達成すべき水準を50点以上とした。	—	—	50点 以上